



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月12日

上場会社名 ワタベウェディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4696 URL <https://www.watabe-wedding.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 花房 伸晃
 問合せ先責任者 (役職名) グループ管理本部長 (氏名) 鈴木 眞治 TEL 075-778-4111
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年12月期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	39,049	—	1,159	—	1,358	—	705	—
2019年3月期	48,458	7.4	577	△24.8	738	9.1	218	27.4
(注) 包括利益	2019年12月期 561百万円（—%）		2019年3月期 196百万円（—%）					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	71.21	—	6.5	5.5	3.0
2019年3月期	22.01	—	2.1	3.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △7百万円 2019年3月期 △3百万円

(注) 2019年6月27日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月決算となりますので、対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	25,087	11,138	44.4	1,123.56
2019年3月期	24,436	10,577	43.3	1,066.74

(参考) 自己資本 2019年12月期 11,133百万円 2019年3月期 10,570百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,835	△2,017	△100	4,614
2019年3月期	2,409	△2,769	△1,237	5,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	22.7	0.5
2019年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	79	11.2	0.7
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年12月期の第2四半期末及び期末配当予想額は未定としております。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	—	800	—	800	—	400	—	40.37

(注) 1. 当ブライダル業界は婚礼の施行時期に季節的変動があり、当社は業績管理を年次で行っていることから、第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。
 2. 2019年6月27日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月決算となりますので、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	9,909,400株	2019年3月期	9,909,400株
2019年12月期	626株	2019年3月期	626株
2019年12月期	9,908,774株	2019年3月期	9,908,835株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	15,453	—	142	—	465	—	188	—
2019年3月期	18,104	13.1	△728	—	△267	—	△171	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	19.01	—
2019年3月期	△17.29	—

(注) 2019年6月27日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、当事業年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月決算となりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	17,319	8,833	8,833	8,833	51.0	891.46	891.46	
2019年3月期	17,948	8,677	8,677	8,677	48.3	875.71	875.71	

(参考) 自己資本 2019年12月期 8,833百万円 2019年3月期 8,677百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2020年2月13日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

2019年6月27日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月決算となりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済においては、大型台風や消費税増税などの影響により一部輸出や個人消費が抑制され、企業収益が伸び悩むなど、低迷基調が続いています。世界経済全体では、米中貿易摩擦の激化による中国経済の減速懸念の顕在化、イギリスのEU離脱問題や混沌とした香港情勢など、不透明感が更に増し、不安定な状況となっています。

当ブライダル業界におきましては、少子化に伴う婚姻組数の減少に加え、価値観の多様化による結婚式実施率の低下など、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループでは、「中長期経営ビジョン」を策定し、主要戦略に基づき各種施策に取り組んでおります。

「リゾート挙式」におきましては、前期にオープンしたハワイの「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」、沖縄の「古宇利島 空と海の教会」が通期で好調に稼働いたしました。販売面では、前期に引き続き直営店舗の再編を実行し、東京・新宿・大阪の旗艦店をリニューアル、渋谷に新店舗をオープンするなど積極的なブランド価値訴求を行い、集客数・成約率向上に寄与いたしました。また、旅行会社のコンパクトシーク社をグループ化したことによる強みを活かし、新郎新婦のみならずゲストのケアも含めたオリジナル旅行商品や、リゾート地での快適な着心地とデザインオリティを兼ね備えた新衣裳ブランド「リソル コレクション」の販売を開始するなど、当社ならではの顧客視点を重視した独自性の高い商品展開を行い、競合他社との差別化を図りました。

また、SNS利用者の増加により写真へのこだわりが高まる中、多様なフォトニーズに応えるべく、クリエイティブな視点で情報発信を行うフォト専用のWEBサイト「アッシャーズ・フォト」を立ち上げ広告展開を開始すると共に、「京都フォトスタジオ」を新規オープン、「目黒フォトスタジオ」をリニューアルし、フォト事業の強化に努めました。

海外展開においては、新たなリゾートエリアとして急成長が期待される、ベトナム・ダナンでのリゾート挙式サービスが本格稼働し好調に推移いたしました。また、日本人以外の顧客向けのリゾート挙式販売網を拡充すべく、4月に韓国・ソウルに現地法人を設立、8月に中国・北京に新店舗をオープンいたしました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、ホテル雅叙園東京では、日本美あふれる唯一無二の空間である施設の特徴を活かしたブランド戦略を国内外へ向け積極的に展開し、婚礼・宿泊共に堅調に推移いたしました。7月には一部の和客室を、畳とベッドをレイアウト化し日本の伝統工芸要素を織り交ぜたデザインへと改装したことで、インバウンド顧客の利用率向上に寄与いたしました。

メルパルクでは、宿泊において、台風の影響を一時受けたものの、市場動向を加味した価格コントロールを都度実施したことなどにより、稼働率・客室単価共に安定的に推移いたしました。また、前期よりメルパルクのフォト事業をワタベウェディングの直営店としてリニューアルを行うなどサービス向上に努めた結果、フォトウェディングの実施組数の増加や1組当たり単価が向上するなど、収益に寄与いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高39,049百万円、営業利益1,159百万円、経常利益1,358百万円、親会社株主に帰属する当期純利益705百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

① リゾート挙式

主力挙式施設の通期稼働や商品・販売力強化などにより挙式組数の増加及び1組当たり単価が向上し、売上高は17,643百万円となりました。利益面につきましては、新施設を中心としたプロモーションや成長事業推進などに伴う販売管理費が増加したものの、売上高向上により、セグメント利益は405百万円となりました。

② ホテル・国内挙式

積極的なブランド価値訴求や前期に実施したリノベーションなどの効果により、売上高は21,406百万円となりました。利益面につきましては、原価率の上昇や販売管理費の増加などにより、セグメント利益は686百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ651百万円増加し、25,087百万円となりました。これは、現金及び預金が453百万円減少した一方で、流動資産のその他が547百万円増加したことなどによる流動資産の増加207百万円、有形固定資産のその他が615百万円増加したことなどによる有形固定資産の増加304百万円、無形固定資産のその他が390百万円増加したことなどによる無形固定資産の増加347百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、13,948百万円となりました。これは、長期借入金300百万円減少した一方で、固定負債のその他が337百万円、退職給付に係る負債が47百万円増加したことなどによる固定負債の増加77百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より561百万円増加し、11,138百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が231百万円減少した一方で、利益剰余金の増加610百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,835百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,017百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが100百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より453百万円減少し、4,614百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,835百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益977百万円のほか、減価償却費1,310百万円等があった一方で、法人税等の支払額429百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,017百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,485百万円、無形固定資産の取得による支出554百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は100百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出300百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第54期 2018年3月期	第55期 2019年3月期	第56期 2019年12月期
自己資本比率 (%)	42.8	43.3	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	23.7	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	294.6	205.2	215.7

*自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、国内外に多数の施設・店舗網を有する幅広いネットワークや、ホスピタリティの高い人材力、ブライダルコンテンツを内製する商品力など、ハードとソフト両面の資産を活かし、中長期ビジョン「ブライダルプラットフォームの構築とアライアンスの推進～多様な挙式スタイルを創出・実現するグローバル企業へ」を掲げ、事業拡大に向け積極的な経営構造改革を推進しております。

「リゾート挙式」におきましては、多様化する顧客ニーズを捉え、挙式施設のリニューアルを実施するなどトレンド性の高い商品展開を行ってまいります。挙式と旅行がセットになったオリジナルプランや、高品質の映像商品をハワイ・沖縄・グアムなどの主力エリアで展開するなど、付加価値の高い商品を開発し、収益向上を目指してまいります。また、販売戦略については、全国の直営店舗の再編を加速し、新たな地域への新規出店や路面店への移転など、地域特性に合わせた店舗展開を行い、コンタクトポイントを拡充することで、認知拡大及びブランド価値向上を図ってまいります。一方、リゾート挙式を申込みから決済まで完結できるECサイト「EASY by WATABE WEDDING」や、オンライン上で直接プランナーに相談ができる「リゾ婚オンラインカウンター」など、今後拡大が予想される、来店不要型の販売チャネルも強化してまいります。

さらに、重要な成長戦略の一つである日本人以外の顧客をターゲットとした海外展開を加速いたします。リゾート挙式においては、日本人とは異なるニーズを反映した会場装飾や写真商品を新たに開発するなど、世界各地の当社挙式実行拠点と連携し、販売を強化してまいります。また、ベトナムなど東南アジアでのローカル挙式事業の展開に本格着手してまいります。

「ホテル・国内挙式」におきましては、ホテル雅叙園東京では、日本美を体現する唯一無二の施設の特徴を活かしたブランディング活動を推進すると共に、ソフト面である“人材力強化”に重点を置き、ラグジュアリーシティホテルとしての地位確立を目指してまいります。

メルパルクでは、宿泊においては、オリンピックなどの市場動向を加味した価格コントロールを実施することで、稼働率及び客室単価向上を図ってまいります。また、地域密着型施設の特徴を活かし、フォトスタジオのアニバーサリー利用促進や、地元宴会・会議利用の獲得などに努めてまいります。

以上のような状況により、2020年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高52,000百万円、営業利益800百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、安定的配当の継続を基本としつつ、連結業績、財務体質の強化、事業戦略等を勘案し、分配可能額の範囲内で配当を実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期は全社をあげて業績の向上に努めてまいりました結果、連結業績において一定の利益水準を確保できたことなどを総合的に勘案し、当期の期末配当につきましては2020年2月12日開催の取締役会において1株当たり8円とさせていただきます。

なお、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

また、次期の配当につきましては、未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R Sの適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,072	4,618
売掛金	1,665	1,671
商品	187	207
仕掛品	15	16
原材料及び貯蔵品	403	492
その他	1,291	1,838
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	8,620	8,828
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	771	770
減価償却累計額	△666	△633
貸衣裳 (純額)	104	137
建物及び構築物	14,110	14,042
減価償却累計額	△7,885	△8,027
建物及び構築物 (純額)	6,225	6,015
器具備品	5,006	4,599
減価償却累計額	△3,783	△3,465
器具備品 (純額)	1,223	1,134
土地	1,719	1,675
その他	866	1,591
減価償却累計額	△577	△687
その他 (純額)	288	903
有形固定資産合計	9,561	9,866
無形固定資産		
のれん	672	628
その他	970	1,360
無形固定資産合計	1,642	1,989
投資その他の資産		
繰延税金資産	684	593
差入保証金	2,697	2,744
その他	1,240	1,069
貸倒引当金	△11	△4
投資その他の資産合計	4,611	4,403
固定資産合計	15,815	16,259
資産合計	24,436	25,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,986	2,002
短期借入金	800	1,200
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金	1,742	1,656
未払法人税等	207	96
前受金	3,231	2,963
賞与引当金	782	417
役員賞与引当金	38	30
その他	1,248	1,682
流動負債合計	10,437	10,450
固定負債		
長期借入金	1,000	700
再評価に係る繰延税金負債	5	5
退職給付に係る負債	1,280	1,328
資産除去債務	880	872
その他	254	592
固定負債合計	3,421	3,498
負債合計	13,858	13,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,051	4,047
利益剰余金	2,735	3,346
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,962	11,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	26
繰延ヘッジ損益	10	24
土地再評価差額金	△773	△681
為替換算調整勘定	416	184
退職給付に係る調整累計額	△68	9
その他の包括利益累計額合計	△392	△436
非支配株主持分	7	5
純資産合計	10,577	11,138
負債純資産合計	24,436	25,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	48,458	39,049
売上原価	15,512	12,781
売上総利益	32,945	26,268
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	11,118	8,722
賞与引当金繰入額	727	527
役員賞与引当金繰入額	38	30
退職給付費用	222	141
賃借料	5,219	3,747
その他	15,042	11,940
販売費及び一般管理費合計	32,368	25,109
営業利益	577	1,159
営業外収益		
為替差益	117	130
その他	126	98
営業外収益合計	244	228
営業外費用		
支払利息	13	8
持分法による投資損失	3	7
休止施設費用	49	—
その他	16	13
営業外費用合計	82	29
経常利益	738	1,358
特別利益		
固定資産売却益	412	4
その他	13	0
特別利益合計	425	4
特別損失		
固定資産除売却損	13	54
減損損失	481	223
退職給付制度移行損失	—	92
その他	204	14
特別損失合計	700	384
税金等調整前当期純利益	464	977
法人税、住民税及び事業税	371	192
法人税等調整額	△124	86
法人税等合計	247	279
当期純利益	217	698
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	218	705

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	217	698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
繰延ヘッジ損益	54	14
為替換算調整勘定	△73	△230
退職給付に係る調整額	△3	77
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	△20	△136
包括利益	196	561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199	568
非支配株主に係る包括利益	△2	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,052	2,701	△0	10,929
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する 当期純利益			218		218
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△129		△129
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△4		△4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	34	△0	33
当期末残高	4,176	4,051	2,735	△0	10,962

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	23	△43	△903	485	△64	△503	25	10,451
当期変動額								
剰余金の配当								△49
親会社株主に帰属する 当期純利益								218
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								△129
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	54	129	△69	△3	110	△18	92
当期変動額合計	△0	54	129	△69	△3	110	△18	125
当期末残高	23	10	△773	416	△68	△392	7	10,577

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,051	2,735	△0	10,962
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する 当期純利益			705		705
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩			△92		△92
連結子会社の決算期変更に伴う増減			47		47
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△3	610	－	607
当期末残高	4,176	4,047	3,346	△0	11,569

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	23	10	△773	416	△68	△392	7	10,577
当期変動額								
剰余金の配当								△49
親会社株主に帰属する 当期純利益								705
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								△92
連結子会社の決算期変更に伴う増減								47
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2	14	92	△231	77	△44	△1	△45
当期変動額合計	2	14	92	△231	77	△44	△1	561
当期末残高	26	24	△681	184	9	△436	5	11,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	464	977
減価償却費	1,516	1,310
のれん償却額	65	52
減損損失	481	223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	△359
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90	124
受取利息及び受取配当金	△13	△8
支払利息	13	8
為替差損益 (△は益)	△111	△159
有形固定資産売却損益 (△は益)	△409	△4
施設店舗整理損	179	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△35	2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25	△97
前払費用の増減額 (△は増加)	△147	△26
仕入債務の増減額 (△は減少)	176	10
未払金の増減額 (△は減少)	190	33
前受金の増減額 (△は減少)	166	△284
その他	△119	423
小計	2,611	2,238
利息及び配当金の受取額	15	8
利息の支払額	△11	△8
法人税等の支払額	△431	△429
法人税等の還付額	225	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,409	1,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,776	△1,485
有形固定資産の売却による収入	589	37
無形固定資産の取得による支出	△586	△554
差入保証金の差入による支出	△43	△64
差入保証金の回収による収入	50	15
その他	△2	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,769	△2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750	400
長期借入金の返済による支出	△400	△300
非支配株主からの払込みによる収入	3	—
配当金の支払額	△49	△49
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	△13	—
その他	△28	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,237	△100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,601	△344
現金及び現金同等物の期首残高	6,685	5,067
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16	△108
現金及び現金同等物の期末残高	5,067	4,614

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

連結決算日現在、すべての国内子会社10社及び在外子会社21社を連結の対象としております。

主要な連結子会社の名称

ワタベ・ユーエスエーINC.

ワタベ・グアムINC.

ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.

華徳培婚礼用品(上海)有限公司

沖縄ワタベウェディング株式会社

株式会社目黒雅叙園

メルパルク株式会社

なお、当連結会計年度より、新規設立等によりワタベ・コリアCO., LTD. 他2社を連結範囲に含めております。

2. 連結決算日の変更に関する事項

2019年6月27日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。変更の理由は、当社グループの決算期を統一することで、予算編成や業績管理等、グローバルな事業運営の効率化を図り、グループ一体となった経営を推進するためであります。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月決算となります。

なお、従来より決算期が12月31日であった一部の連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整し、キャッシュ・フローについては、決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額で調整しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産のその他(純額)が628百万円、流動負債のその他が228百万円、固定負債のその他が310百万円それぞれ増加し、投資その他の資産のその他が89百万円減少しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び一部の子会社は、2020年1月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度へ移行しました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2002年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度において、「退職給付制度移行損失」として特別損失に92百万円を計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテル等における挙式・宴会・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として、この報告セグメントごとに包括的な経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リゾート挙式」は、主として当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄等の国内外のリゾート地における挙式サービス並びにウェディングドレス・タキシード・写真アルバム等の挙式に係る付帯サービスの製造販売も行っております。「ホテル・国内挙式」は、目黒雅叙園やメルパルクに代表される国内のホテル等における挙式・宴会・宿泊サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	20,608	27,849	48,458	—	48,458
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,656	164	8,821	△8,821	—
計	29,265	28,013	57,279	△8,821	48,458
セグメント利益又は損失 (△)	△289	841	552	25	577
セグメント資産	22,903	6,868	29,771	△5,335	24,436
その他の項目					
減価償却費	939	592	1,531	△15	1,516
持分法適用会社への投資額	41	—	41	—	41
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,595	791	3,387	—	3,387

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額25百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△5,335百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△15百万円は、未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	17,643	21,406	39,049	—	39,049
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,254	210	7,464	△7,464	—
計	24,898	21,616	46,514	△7,464	39,049
セグメント利益	405	686	1,091	67	1,159
セグメント資産	23,592	6,530	30,122	△5,034	25,087
その他の項目					
減価償却費	871	448	1,320	△9	1,310
持分法適用会社への投資額	32	—	32	—	32
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,180	656	1,837	—	1,837

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額67百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△5,034百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△9百万円は、未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,066円74銭	1,123円56銭
1株当たり当期純利益	22円01銭	71円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	218	705
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	218	705
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,908,835	9,908,774

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,577	11,138
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7	5
(うち非支配株主持分)	(7)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,570	11,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,908,774	9,908,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。